

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 生産振興課

担当名: 主穀担当

内線: 4036

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B34	経営所得安定対策推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	水田農業経営確立対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	経営所得安定対策等推進事業実施要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>経営所得安定対策は、米、麦、大豆などを生産する経営体を対象に、農業経営の安定を支援する国の施策である。</p> <p>対策が円滑に実施されるためには、現場における推進活動や要件確認等が必要となる。</p> <p>そこで、県段階及び地域段階の事業実施主体が行う推進活動に係る経費を補助する。</p> <p>(1) 経営所得安定対策推進事業 △22,658千円 国庫支出金の確定等に伴う減額補正</p>			<p>(1) 事業内容 経営所得安定対策推進事業(4月～3月) 81,421千円 経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認に必要な経費を、市町村及び県農業再生協議会に補助する。</p> <p>(2) 事業計画 以下の取組について市町村及び県農業再生協議会に対して補助する(51件)。 ア 対策の普及推進活動 イ 申請書類等の配布・回収など ウ 対象作物の作付面積の確認、システム入力など エ 産地交付金の確認事務など</p> <p>(3) 事業効果 経営所得安定対策が円滑に実施されることにより、経営体の所得が補償され農業経営の安定が図られる。</p> <p>(4) 補正予算の概要 国庫支出金の確定等に伴う減額補正</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)市町村・事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	△22,658	△22,658					0	81,421
現計額	104,079	104,075	4				0	